

年表 (平成27年4月～令和7年3月)

平成27年	4月	・株式会社筑波銀行が株式会社いばぎんカードを吸収合併
		・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第10回）を実施
	6月	・金融庁が「貸金業法施行令の一部を改正する政令（案）」を公表
		・日本貸金業協会が「特定情報フィードバックサービス」の受付を開始
	7月	・金融庁が「貸金業法施行令の一部を改正する政令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について公表
	9月	・多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2015」を実施
		・日本貸金業協会が「資金需要者等の現状と動向に関する調査結果」を公表
	10月	・ビジネススト株式会社（現AGビジネスサポート株式会社）が株式会社ビジエンスを吸収合併
		・金融庁が「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」を公表
		・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第11回）を実施
	11月	・日本貸金業協会が協会員各社と無登録業者のインターネット広告出稿の撲滅活動のため「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施
		・日本貸金業協会が「平成27年度第10回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施
平成28年	12月	・金融庁がFinTechに関する一元的な相談・情報交換窓口「FinTechサポートデスク」を設置
	2月	・日本貸金業協会が「改正犯罪収益移転防止法と貸金業における実務対応」に関する説明会を実施
	3月	・日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表
	4月	・株式会社セディナ（現三井住友カード株式会社）がさくらカード株式会社を吸収合併
		・「平成28年熊本地震」を踏まえた「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」が公布・施行
		・「平成28年熊本地震」を踏まえた「犯罪収益移転防止法施行規則の一部を改正する命令」が公布・施行
		・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第12回）を実施
	5月	・金融庁が「貸金業者向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）を公表
		・金融庁が「第7回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催
	6月	・金融庁が「指定紛争解決機関向けの総合的な監督指針」を公表
		・金融庁が「貸金業者向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）を公表
		・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加
	7月	・金融庁が「貸金業者向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について公表
	8月	・シンキ株式会社が新生パーソナルローン株式会社に社名変更
		・株式会社栄光が東京地方裁判所に自己破産を申請
		・金融庁が検査・監督のあり方を問う有識者会議を立ち上げる
	9月	・多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2016」を実施
		・日本貸金業協会が貸金業法第2条に定める「金銭の貸借の媒介」について公表
		・金融庁が「貸金業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」を公布
	10月	・株式会社日専連ベネフルが株式会社ヒタックスカードを吸収合併
		・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第13回）を実施
		・個人情報保護委員会が「中小企業向け個人情報保護法全国説明会」を開催
		・日本貸金業協会が「資金需要者等の借入れに対する意識や行動に関する調査結果」を公表
	11月	・日本貸金業協会が「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施
		・法務省が民法の成年年齢の引下げの施行方法に関する意見募集の結果を公表
		・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加
		・日本貸金業協会が「平成28年度第11回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施
平成29年	12月	・「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布
		・金融庁が「第8回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催
		・金融庁が「金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案」を公表
		・金融庁が「貸金業法施行令の一部を改正する政令（案）」等を公表
	1月	・金融庁が「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績を公表
	3月	・日本貸金業協会が「貸金業法関係法令等に係るFAQ」を公表
		・金融庁が「金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について公表

年 表

(平成27年4月～令和7年3月)

第1編 協会活動報告	4月	- 金融庁が「貸金業法施行令の一部を改正する政令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について公表 - 日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表 「改正資金決済法」が施行 ※利用者の資産保護を目的として仮想通貨の法定的定義を明確にし、仮想通貨と現金を交換する登録制を導入し、顧客の本人確認を義務つけた 「改正銀行法」が施行 ※銀行による事業会社への出資を5%、持ち株会社も15%で制限していたが、当局の認可を得れば上限を超えて出資できる - 株式会社東京商工リサーチが平成28年度の全国の企業倒産状況を公表 ※件数が8,381件（前年度比3.5%減）となり、8年連続で減少
	5月	- 日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第14回）を実施 「民法（債権関係）改正法」成立※施行は令和2年4月1日 - フィンテックの普及を目指す「改正銀行法」が成立 「改正個人情報保護法」が施行
第2編 財務報告	6月	金融庁が「第9回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催
	8月	- 金融庁が平成30年夏に検査局を廃止し、業務を監督局に統合すると発表 ※金融機関のガバナンスの点検等は新設の「総合政策局」が担う
第3編 資料	9月	- 多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2017」を実施 - 日本貸金業協会が協会員に対し「銀行カードローンの保証業務に関するお願い」を発信 - 株式会社みずほ銀行とソフトバンク株式会社が出資する株式会社J.Score（現LINE Credit株式会社）が国内初となるAIを使った個人向け融資サービスを提供開始
	10月	- 日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第15回）を実施 - 金融庁が「平成28事務年度金融レポート」を公表
付 録	11月	- 日本貸金業協会が「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施 - 日本貸金業協会が「平成29年度第12回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施
	12月	- 金融庁が「第10回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 - 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）が平成30年4月に銀行カードローン「レイク」の新規融資を止め、同事業を再編すると発表
平成30年	1月	警察庁が銀行の新規個人向け融資取引について、オンラインで暴力団情報の照会に応じるシステムを運用開始
	2月	- 日本銀行が銀行による平成29年の不動産向けの新規貸出額が11兆7,143億円と前年比5.2%減と発表 ※前年を下回ったのは6年ぶりで13年に大規模な金融緩和に踏み切って以来初 - 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）が平成30年4月に予定するカードローン事業の再編で「レイク」ブランドを残すことを決定※新たなブランド名「レイクALSA（アルサ）」
	3月	「一般社団法人日本仮想通貨交換業協会（現一般社団法人日本暗号資産取引業協会）」が設立 - 日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表
	4月	日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第16回）を実施
	6月	- 金融庁が「第11回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 - 成年年齢を20歳から18歳に引下げること等を内容とする「民法の一部を改正する法律」が成立
	7月	「一般社団法人キャッシュレス推進協議会」が設立 「平成30年7月豪雨」を踏まえた「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」が公布・施行 「平成30年7月豪雨」を踏まえた「犯罪収益移転防止法施行規則の一部を改正する命令」が公布・施行 - 金融庁が「総合政策局」、「企画市場局」、「監督局」の3局体制に組織再編
	8月	金融庁が「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」を公表
	9月	- 多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2018」を実施 「平成30年北海道胆振東部地震」を踏まえた「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」が公布・施行 「平成30年北海道胆振東部地震」を踏まえた「犯罪収益移転防止法施行規則の一部を改正する命令」が公布・施行 - 日本貸金業協会が「一般社団法人キャッシュレス推進協議会」に団体会員として入会 - 金融庁が「フィンテック・サミット2018」を開催 - 日本貸金業協会が「資金需要者等の現状と動向に関する調査結果」を公表

	10月	・「ギャンブル等依存症対策基本法」が施行 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第17回）を実施
	11月	・日本貸金業協会が「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施 ・日本貸金業協会が「平成30年度第13回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施 ・「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令」改正によりオンラインで完結する自然人の本人特定事項の確認方法が追加
	12月	・経済産業省から金融庁に対して「給与前払いサービス」が貸金業に該当するかの照会に対し、金融庁は貸金業に該当しない旨を回答 ・金融庁が「第12回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催
平成31年	1月	・株式会社東京商工リサーチが人手不足倒産が前年度比で2割増加で過去最高と公表 ・「民法」及び「家事事件手続法」の一部が改正され、自筆証書遺言の方式が緩和
	2月	・日本銀行の「貸出先別貸出金」統計で国内銀行の不動産業向け融資の残高が平成30年度末で78兆9,370億円と4年連続で過去最高水準を更新
	3月	・金融庁が「ギャンブル等依存症に関連すると考えられる多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル」を更新 ・金融庁がソーシャルレンディングの匿名化解除に関する公式見解を公表 ・日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表
	4月	・りそなカード株式会社が株式会社関西クレジット・サービスを吸収合併 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第18回）を実施
令和元年	5月	・日本貸金業協会がギャンブル等依存症問題啓発週間に「ギャンブル依存度チェック」サイトを臨時開設 ・日本貸金業協会が「貸金業務取扱主任者ライブラリー」を開設 ・金融庁が「利息制限法施行令等の一部を改正する政令（案）及び貸金業施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」を公表 ・日本貸金業協会が「貸付型ファンドに関するQ & A」を公表
	6月	・金融庁が「第13回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 ・株式会社みずほフィナンシャルグループがLINE Credit 株式会社でスコアリングサービス「LINE Score」を提供開始
	7月	・株式会社千代田信用が青森地方裁判所に自己破産を申請
	8月	・LINE株式会社が個人向けローンサービス「LINE Pocket Money」を提供開始 ・株式会社NTTドコモが金融機関向けに「ドコモ レンディングプラットフォーム」を提供開始
	9月	・多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2019」を実施 ・金融庁が「フィンテック・サミット2019」を開催 ・金融庁がFinTech Innovation Hub活動報告「多様なフィンテックステークホルダーとの対話から見えた10の主要な発見（Key Findings）」を公表 ・金融庁が「利息制限法施行令等の一部を改正する政令（案）及び貸金業施行規則の一部を改正する内閣府令（案）」に対するパブリックコメントの結果等について公表 ・関東財務局が「令和元年台風第15号の影響による停電に伴う災害に対する金融上の措置について」を要請
	10月	・日本貸金業協会が「資金需要者等の現状と動向に関する調査結果」を公表 ・消費税及び地方消費税の税率が8%から10%へ引上げ。キャッシュレス決済に係るポイント還元制度が開始 ・日本貸金業協会が「若年者への貸付に対する取り組みについて」を公表 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第19回）を実施 ・「令和元年台風第19号」を踏まえた「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」が公布・施行 ・「令和元年台風第19号」を踏まえた「犯罪収益移転防止法施行規則の一部を改正する命令」が公布・施行 ・金融庁が「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の現状と課題」を公表
	11月	・日本貸金業協会が「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施 ・日本貸金業協会が「令和元年度第14回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施 ・日本貸金業協会が東京都予算に対する知事ヒアリングに出席し、成年年齢引下げを見据えた施策拡充を要望 ・金融庁が道路交通法の改正に係る「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」を公表 ・日本貸金業協会が「金融トラブル防止のためのQ & ABOOK」を配布開始
	12月	・金融庁が「第14回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催

年 表 (平成27年4月～令和7年3月)

第1編

協会活動報告

第2編

財務報告

第3編

資料

付録

令和2年	1月	・ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社が業界初となる日本貸金業協会の監修による金融経済教育セミナーを実施 ・ 日本貸金業協会が成人式配布用として若年層向け啓発用冊子10万4千部を全国の教育委員会等に無償提供 ・ 日本貸金業協会が犯収法・マネロンリスクへの実務上の留意点をテーマに研修会を開催 ・ 金融庁が貸金業者登録番号記載の緩和等に係る「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令(案)」を公表
	2月	・ 新型コロナウイルス感染症が「指定感染症」に指定 ・ 内閣府が令和元年10～12月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値を発表 ※実質で前期比1.6%減、年率換算で6.3%減となり、5四半期ぶりのマイナス
	3月	・ 金融庁が給与ファクタリング業は「貸金業に該当する」との公式見解を公表 ・ 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」が公布・施行 ・ 金融庁が「ギャンブル等依存症が疑われる方やその御家族からの多重債務問題に係る相談への対応に際してのマニュアル」を公表 ・ 株式会社みずほ銀行が子会社のユーシーカード株式会社を完全子会社化 ・ 日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表
	4月	・ 日本貸金業協会が貸付自粛Web申告の受付を開始 ・ 株式会社東京商工リサーチが令和元年度の全国の企業倒産状況を公表 ※件数が8,631件(前年度比6.4%増)、負債総額が1兆2,647億3,200万円(同21.8%減)となり、件数が平成20年度以来11年ぶりに増加に転じる ・ 一律10万円を給付する「特別定額給付金」や新型コロナウイルス感染症の影響で売上減少した法人や個人事業者を対象に最大200万円を給付する「持続化給付金」などを含む補正予算が参議院の本会議で可決され成立
	5月	・ 日本貸金業協会が金融庁と意見交換会(第20回)を実施
	6月	・ 日本貸金業協会が若年者向けの注意喚起ページを開設 ・ 「金融サービスの利用者の利便の向上及び保護を図るための金融商品の販売等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立 ・ 金融庁が「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組み還元資料」を公表 ・ 「割賦販売法の一部を改正する法律」が成立 ・ 金融庁が「第15回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 ・ 弁護士法人東京ミネルヴァ法律事務所が弁護士法人としては過去最大の約51億円という負債を抱え破産
	7月	・ 株式会社セディナとSMBCファイナンスサービス株式会社が合併 ※新会社名は「SMBCファイナンスサービス株式会社」 ・ 日本銀行が金融庁と合同で実施した「LIBOR利用状況調査」の結果を中心に整理した「日銀レビュー」「LIBOR公表停止に備えた金融機関の対応と今後の取り組み」を公表
	9月	・ 日本貸金業協会が「日本貸金業協会 新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を策定 ・ 多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター(法テラス)の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2020」を実施
	10月	・ 日本貸金業協会が金融庁と意見交換会(第21回)を実施
	11月	・ 日本貸金業協会が「若年層の顧客に対する貸付方針・取組状況等に関する調査結果」を公表 ・ 日本貸金業協会が「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施 ・ 金融庁が「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会」の設置を公表 ・ 日本貸金業協会が「令和2年度第15回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施 ・ 日本貸金業協会が「資金需要者等の借入意識や借入行動に関する調査結果」を公表
	12月	・ 株式会社新生銀行(現株式会社SBI新生銀行)が株式会社アプラスフィナンシャル(株式会社アプラスの親会社)を完全子会社化 ・ 金融庁が「第16回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催
令和3年	2月	・ 株式会社ファミリーマートが令和3年夏に消費者向けの金融事業に参入すると発表
	3月	・ 金融庁が「事務ガイドライン(第三分冊:金融会社関係)」の改正を公表 ・ 金融庁が「マネロン・テロ資金供与対策ガイドラインに関するよくあるご質問(FAQ)」を公表
	4月	・ 三菱UFJリース株式会社が日立キャピタル株式会社を吸収合併 ※新会社名は「三菱HCキャピタル株式会社」 ・ 株式会社東京商工リサーチが令和2年度の全国の企業倒産状況を公表 ※件数が7,163件(前年度比17.0%減)、負債総額が1兆2,084億1,100万円(同4.4%減)となり、前年度11年ぶりに増加に転じた件数が再び減少に転じる

	・オリックス株式会社と弥生株式会社が共同で設立したアルトア株式会社が展開する「アルトアオンライン融資サービス」をオリックス株式会社に事業移管 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第22回）を実施 ・日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表
5月	・金融庁が「犯罪収益移転防止法におけるオンラインで完結可能な本人確認方法に関する金融機関向け Q&A」を公表 ・金融庁が「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る態勢整備の期限設定について」を公表
6月	・NTTグループが新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ各社サービス料金等の支払期限を8月末日まで延長 ・金融庁が「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組み還元資料」を公表 ・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加 ・金融庁が「第17回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 ・金融庁が金融機関等から受け付ける様々な申請・届出等（約4,000手続）について、オンラインでの提出が可能となる「金融庁電子申請・届出システム」を運用開始 ・金融庁が「無尽業法施行細則」、「主要行等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）等に対するパブリックコメントの結果等について公表
7月	・金融庁が「貸金業法施行規則」の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について公表
9月	・多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2021」を実施 ・アイフル株式会社が新会社「AG クラウドファンディング株式会社」を設立
10月	・日本貸金業協会が「若年層の顧客に対する貸付方針・取組状況等に関する調査結果」を公表 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第23回）を実施 ・日本貸金業協会が「インターネット取引サービスにおける不正取引等防止に関するガイドライン」を公表
11月	・日本貸金業協会が「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施 ・PayPay株式会社が本人確認にマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを導入 ・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加 ・日本貸金業協会が「令和3年度第16回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施 ・Fintertech株式会社が貸付型クラウドファンディングサービス「Funvest（ファンベスト）」を提供開始
12月	・日本貸金業協会が「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」2022年版を配布開始 ・金融庁が「第18回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催
令和4年 1月	・日本貸金業協会が「業務支援コンテンツ」を開設 ・株式会社NTT データが資金需要予測 AI サービスを提供開始
2月	・個人情報保護委員会が「マンガで学ぶ個人情報保護法」を公開 ・日本貸金業協会が「若年層の顧客に対する貸付方針・取組状況等に関する調査結果」を公表 ・日本貸金業協会が成年年齢の引下げを踏まえた対応について公表 ・金融庁が「金融庁電子申請・届出システムに係る説明会」を実施 ・個人情報保護委員会が「改正個人情報保護法対応チェックポイント」を公開 ・日本貸金業協会が「社内規則策定ガイドライン（「個別ガイドライン」及び「規程記載例」）の「2.法令等遵守態勢」の一部改正と「19.システムリスク管理態勢」（「個別ガイドライン」のみ）の追加を実施
3月	・日本貸金業協会が成年年齢引下げを踏まえ金融庁と意見交換会（第24回）を実施 ・日本貸金業協会が「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」を公表 ・金融庁が「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」等の改正について公表 ・日本貸金業協会が「若年者啓発ミニパンフレット」を配布開始
4月	・成年年齢を20歳から18歳に引下げること等を内容とする「民法の一部を改正する法律」が施行 ・日本貸金業協会が成年年齢引下げに係る消費者向け「若年者金融トラブルホットライン」を開設 ・金融庁が「マネー・ローンダリング・テロ資金供与・拡散金融対策の現状と課題」を公表 ・日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表
5月	・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第25回）を実施 ・トヨタファイナンス株式会社がAdobe Acrobat Signを導入し融資借入手続きをデジタル化
6月	・金融庁が「第19回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催

年 表

(平成27年4月～令和7年3月)

第1編 協会活動報告	7月	- 三井住友カード株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、株式会社SMBCモビットが決済・ファイナンス領域におけるグループ会社の再編を実施 - 日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加 - 楽天グループ株式会社と楽天銀行株式会社が楽天銀行株式会社の新規上場申請を発表 - アイフル株式会社及びアイフルのグループ会社がビジュアルアイデンティティを刷新 - 株式会社アイティフォーがデジタルサービス事業及び決済代行事業などを行う新会社「株式会社シディ」の設立を発表
	8月	独立行政法人住宅金融支援機構がマイナンバーカード認証により取得した収入情報を「フラット35」等の申込みに活用できるサービスを提供開始
	9月	- 多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務相談強化キャンペーン2022」を実施 - 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが大学進学を目指す高校3年生と理系大学生を対象とする返済義務のない給付型の「あしながMUFG奨学基金」を創設 - 大和ハウス工業株式会社が新築戸建住宅を検討の顧客向けに残価設定型住宅ローン「ローンのお守り」の紹介業務を開始
	10月	- 日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第26回）を実施 - 一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人日本クレジット協会、日本貸金業協会が共同で「消費者信用関係団体共同キャンペーン」を実施
	11月	- 日本貸金業協会が「ヤミ金融等サイト・パトロールキャンペーン」を実施 - 日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加 - 日本貸金業協会が「令和4年度第17回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施 - アイフル株式会社がセブン銀行ATMにてマイナンバーカードで所得情報の提出ができるサービスを提供開始
	12月	- 日本貸金業協会が「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」を公表 - 日本貸金業協会が「金融トラブル防止のためのQ&A BOOK」2023年版を配布開始 - 株式会社ミロク情報サービスとオリックス株式会社がプラットフォームサービス「Hirameki7」で中小企業向けオンライン融資サービスを提供開始 - 日本貸金業協会が「中高生のためのe-learning講座～いまから知っておきたい金融経済基礎知識～」を公開 - 株式会社J.ScoreがLINE Credit株式会社への吸収分割方式による事業統合を発表 - 金融庁が「第20回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 - 日本貸金業協会が「若年層（18歳および19歳）に対する貸付実態および自主的な取組みの状況等についてのアンケート調査結果」を公表
	令和5年 1月	新生フィナンシャル株式会社がカードローンブランド「レイクALSA」を「レイク」に名称変更し、ブランドロゴを刷新。
	2月	- 株式会社クレディセゾンが中小企業・個人事業主の経営を支援する融資サービス「セゾンビジネスサポートローン」を提供開始 - 株式会社NTTデータが融資稟議システムから契約に必要な情報を自動連携できる電子契約サービスを提供開始
	3月	- アイフル株式会社がSES事業を営むセブンシーズ株式会社を完全子会社化 - 日本貸金業協会が「生活再建支援ミニパンフレット」を配布開始 - 日本貸金業協会が「ソーシャルメディア運用ポリシー」を策定 - 日本貸金業協会が公式Xアカウントを開設 - SMBCコンシューマーファイナンス株式会社と三井住友カード株式会社がカードローンとクレジットカード機能が1つになった「プロミスVisaカード」を発行開始 - ミサワホーム株式会社が多様化する人生設計に合わせた住宅ローン「残価設定型住宅ローン」の取扱いを開始
	4月	- 三井住友カード株式会社が株式会社SMBCモビットを完全子会社化 - 日本貸金業協会が「家計管理診断」及び「返済シミュレーション」をリニューアル - 株式会社デジタルガレージと株式会社オリエンコーポレーションが個人事業主を含む中小事業者向けの請求書カード払いサービス「OBS (Orico Business payment for SME)」を提供開始 - 日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第27回）を実施 - 日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表
	5月	- 日本貸金業協会が「新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」を廃止 - オリックス・クレジット株式会社（現株式会社ドコモ・ファイナンス）が「ORIX MONEY カード発行型」の取扱いを開始

		・株式会社東京スター銀行がクラウドローン株式会社が運営する個人向け銀行ローンプラットフォーム「クラウドローン」に参画 ・アルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社（現SBIアルヒ株式会社）とSBIマネープラザ株式会社が住宅ローン紹介に関する協定を締結 ・金融庁が「第21回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 ・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加 ・日本貸金業協会、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、アコム株式会社、新生フィナンシャル株式会社、アイフル株式会社が協働で「金融リテラシー向上コンソーシアム」を設立 ・株式会社ローソン銀行と株式会社Finatextホールディングスが個人向けローンサービスの実証実験に関する基本合意書を締結
6月		
7月		・株式会社マネーフォワードが個人顧客向け金融商品へのニーズを契約につなげるWebコンテンツ「XIM-Contents」を地域金融機関に提供開始 ・SMBCコンシューマーファイナンス株式会社がSAS Institute Japan 株式会社のテクノロジーを活用し顧客体験向上と業務効率化を実施 ・JA三井リース株式会社が米国にてファクタリング事業を展開するKatsumi Global, LLCを100%連結子会社化
8月		・日本貸金業協会が広告出稿前の協会審査におけるWeb受付システムを開設
9月		・多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務者相談強化キャンペーン2023」を実施 ・株式会社オリエントコーポレーションが株式会社Liquidと提携しクレジットカード申込み時の本人確認をオンラインで完結するサービス「LIQUID eKYC」を導入
10月		・消費税のインボイス制度（適格請求書等保存方式）が開始 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第28回）を実施 ・株式会社NTTデータとSMBCコンシューマーファイナンス株式会社がローンデジタルプラットフォームのサービスを提供開始 ・日本貸金業協会が「貸金業者の広告に関する細則」を新設 ・日本貸金業協会が「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」を公表
11月		・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加 ・金融リテラシー向上コンソーシアムがWebサイトを開設 ・日本貸金業協会が株式会社インソースと連携しビジネス基礎テキストの別冊付録として消費者啓発教材「金融トラブル防止のためのQ & A BOOK」を提供開始 ・日本貸金業協会が「令和5年度第18回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施
12月		・金融リテラシー向上コンソーシアムが公式Xアカウントを開設 ・日本貸金業協会が「金融トラブル防止のためのQ & A BOOK」2024年版を配布開始 ・株式会社クレディセゾンとスルガ銀行株式会社が法人顧客を対象とした後払い決済・請求代行サービス「セゾンインボイス」の紹介業務を開始 ・株式会社デジタルガレージと株式会社大塚商会が建設業界向けのB2B決済サービス「DGFT請求書カード払い for 大塚商会」を提供開始 ・日本政策金融公庫がダイハツ工業株式会社の出荷停止の影響を受けた中小企業・小規模事業者向けに「ダイハツ工業サプライチェーン関連中小企業相談窓口」を設置
令和6年	1月	・SCSKサービスウェア株式会社がauじぶん銀行株式会社から住宅ローン審査業務を受託し金融サービス仲介業を活用した「住宅ローンビジネスサポート」サービスを提供開始 ・「令和6年能登半島地震」を踏まえた「犯罪収益移転防止法施行規則の一部を改正する命令」が公布・施行 ・「令和6年能登半島地震」を踏まえた「貸金業法施行規則の一部を改正する内閣府令」が公布・施行
	2月	・株式会社オリエントコーポレーションが株式会社武蔵野銀行と連携し空き家購入希望者の資金問題解消を目的とした「空き家活用ローン」の取扱いを開始 ・株式会社マネーフォワードと株式会社PrivateBANKが合弁会社となる「マネーフォワードプライベートバンク株式会社」を設立
	3月	・日本貸金業協会が東京都事業承継・引継ぎ支援センターと連携し「事業承継に関するご相談」窓口を開設 ・株式会社NTTドコモがオリックス・クレジット株式会社（現株式会社ドコモ・ファイナンス）を連結子会社化 ・株式会社オリエントコーポレーションがイオンプロダクトファイナンス株式会社（イオンフィナンシャルサービス株式会社の完全子会社）を完全子会社化 ※新会社名は「株式会社オリコプロダクトファイナンス」

年 表

(平成27年4月～令和7年3月)

第1編 協会活動報告	4月	・日本貸金業協会が「協議会」を廃止し「協会員懇談会」に移行すると発表 ・三井住友カード株式会社とSMBCファイナンスサービス株式会社が合併 ※新会社名は「三井住友カード株式会社」 ・株式会社三井住友フィナンシャルグループはSMBCコンシューマーファイナンス株式会社を三井住友カード株式会社の完全子会社とする再編を決定 ・「金融経済教育推進機構」が設立 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第29回）を実施
	5月	・日本貸金業協会が「貸金業者の経営実態等に関する調査結果」を公表 ・SMBCコンシューマーファイナンス株式会社と株式会社ベネフィット・ワンが「ベネフィット・ステーション」会員向けに「金融リテラシー検定」を福利厚生として提供開始
第2編 財務報告	6月	・株式会社オリエントコーポレーションとCOSOJI株式会社が地域の工務店と地域金融機関の機能を組み合わせた「COSOJIローン」を提供開始 ・GeNIe株式会社（アコム株式会社の連結子会社）がエンベデッド・ファイナンスを提供開始 ・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加
	7月	・アイフル株式会社がビットキャッシュ株式会社を完全子会社化 ・SMBCコンシューマーファイナンス株式会社が株式会社リンクバルと提携しマッチングアプリ「CoupLink」上でローンを提供開始 ・三井住友カード株式会社が申込み日から同月の買物利用期間最終日までの利用をリボ払いに変更する「この期間だけリボ」を提供開始 ・株式会社オリエントコーポレーションが佐賀信用金庫と提携し事業性ローンの取扱いを開始 ・株式会社オリエントコーポレーションと株式会社マネーフォワードが法人向けAI審査モデルを開発
第3編 資料	8月	・アイフル株式会社がフィリピン共和国における事業進出を発表 ・株式会社クレディセゾンが「セゾンの家賃保証」をリニューアルし外国籍の方向けの「インターナショナルプラン」を提供開始
	9月	・多重債務者対策本部、日本弁護士連合会、日本司法書士会連合会、日本司法支援センター（法テラス）の共催で「多重債務者相談強化キャンペーン2024」を実施 ・日本貸金業協会が「事業者金融の変遷と展望～事業者金融の実情に関するヒアリング調査レポート～」を公表 ・金融リテラシー向上コンソーシアム加盟の貸金業者大手4社が金融詐欺被害防止に向けて、金融犯罪に使用されたおそれのある銀行口座情報を金融機関12行に提供開始 ・楽天グループ株式会社が連結子会社である楽天カード株式会社と株式会社みずほフィナンシャルグループの資本業務提携の検討について発表
付 録	10月	・金融庁が「第22回多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」を開催 ・日本貸金業協会が金融庁と意見交換会（第30回）を実施 ・オリックス・クレジット株式会社（現株式会社ドコモ・ファイナンス）が株式会社NTTドコモと共同で「おまとめローン」の販売拡大に向けた取組みを開始すると発表 ・ライフカード株式会社が法人向けの「Vプリカビジネス」を提供開始
	11月	・「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス・事業者間取引適正化等法）」が施行 ・日本貸金業協会が東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県の一都三県が合同で実施する「一都三県ヤミ金融被害防止合同キャンペーン」に参加 ・日本貸金業協会が「令和6年度第19回貸金業務取扱主任者資格試験」を実施 ・日本貸金業協会が「資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査結果」を公表
	12月	・オリックス・クレジット株式会社（現株式会社ドコモ・ファイナンス）が法人経営者・個人事業主向け「BUSINESS LOAN」の取扱いを開始 ・三井住友カード株式会社がSMBCモビットで「PayPayマネーチャージ」を提供開始 ・SMBCコンシューマーファイナンス株式会社が株式会社千葉銀行と金融経済教育セミナーのコンテンツ利用協定を締結
	令和7年 1月 3月	・アイフル株式会社が一般社団法人UXインテリジェンス協会に加入 ・SMBCコンシューマーファイナンス株式会社と株式会社七十七銀行が国立大学法人東北大学で金融経済の分野を体系的に学べる単位取得型の講義を令和7年4月から開講すると発表 ・日本貸金業協会が「JFSA調査研究ウェビナー」を開催